

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(06)6473 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 松浦 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	(06)6473 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 松浦 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,078,580	2,936,038	11,272,188
経常利益 (千円)	24,116	209,233	660,054
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,238	127,282	437,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,898	174,617	559,737
純資産額 (千円)	22,377,908	22,721,635	22,674,372
総資産額 (千円)	26,349,481	27,214,869	27,301,939
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.26	8.04	26.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	83.4	82.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により円安基調と株高が継続し、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方、円安による輸入材料費の上昇や中国をはじめとする新興国の成長鈍化、ギリシャの債務問題など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした新中期経営計画を2015年4月にスタートさせたところでありますが、当第1四半期連結累計期間における受注高は、中国大連向けを初めとして蒸発濃縮装置の受注が増加したことから、26億14百万円（前年同期比14.5%増）となりました。売上高は前期に受注した既設海水淡水化プラントのりハビリ（機能回復・延命）工事の一部が売上計上できたことから、29億36百万円（同41.3%増）となり、受注残高は184億5百万円（同111.0%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億18百万円（前年同期は19百万円の損失）となり、為替差益を計上したことから、経常利益は2億9百万円（同24百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億27百万円（同4百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

船舶用機器事業

2013年に活発な動きを見せた世界の新造船受注は、2014年後半から鈍化傾向が継続していることから、当第1四半期連結累計期間における受注高は6億69百万円（前年同期比20.9%減）となりました。また、売上高は7億6百万円（同10.0%減）、営業利益は1億16百万円（同1.1%増）、受注残高は18億88百万円（同1.7%増）となりました。

陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の需要はあるものの、受注決定の遅れもあり、受注高は3億55百万円（同43.2%減）となりました。また、売上高は5億38百万円（同9.3%減）となり、営業損益は好採算製品の売上が減少したことから、63百万円の損失（前年同期は12百万円の損失）、受注残高は25億83百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

水処理装置事業

蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、受注高は13億87百万円（同169.7%増）となり、既設海水淡水化プラントのりハビリ（機能回復・延命）工事の一部の売上計上ができたことから、売上高は14億58百万円（前年同期は2億48百万円）、営業利益は1億15百万円（同96百万円の損失）、受注残高は129億34百万円（同26億5百万円）となりました。

消音冷熱装置事業

首都圏向け騒音防止装置の受注が振るわなかったことから、受注高は1億96百万円（前年同期比32.3%減）となりました。また、売上高は2億28百万円（同48.9%減）となり、営業損益は52百万円の損失（前年同期は28百万円の損失）、受注残高は9億96百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は272億14百万円となり、前期末と比べて87百万円減少しました。その主な内訳は受取手形及び売掛金が6億3百万円、仕掛品が4億25百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が12億37百万円減少したことによるものです。

負債合計は44億93百万円となり、前期末と比べて1億34百万円減少しました。その主な内訳は賞与引当金が1億18百万円、繰延税金負債が42百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が77百万円、工事補償等引当金が30百万円、流動負債のその他が1億30百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は227億21百万円となり、前期末と比べて47百万円増加しました。その主な内訳はその他有価証券評価差額金が48百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	17,657,000	-	2,220,000	-	1,442,574

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,832,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,800,000	15,800	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	17,657,000	-	-
総株主の議決権	-	15,800	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島 四丁目7番32号	1,832,000	-	1,832,000	10.38
計	-	1,832,000	-	1,832,000	10.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,934,288	10,697,131
受取手形及び売掛金	5,263,988	5,867,025
有価証券	99,833	99,916
仕掛品	1,307,776	1,733,149
原材料及び貯蔵品	568,040	628,185
前渡金	51,347	1,189
前払費用	71,906	137,774
繰延税金資産	151,826	185,176
その他	80,106	93,988
貸倒引当金	2,175	1,966
流動資産合計	19,526,936	19,441,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,576,029	5,530,781
減価償却累計額	4,212,872	4,178,171
建物及び構築物(純額)	1,363,156	1,352,610
機械装置及び運搬具	2,578,218	2,553,164
減価償却累計額	2,302,581	2,287,745
機械装置及び運搬具(純額)	275,636	265,418
工具、器具及び備品	900,807	901,539
減価償却累計額	866,537	869,376
工具、器具及び備品(純額)	34,270	32,163
土地	1,820,511	1,802,899
リース資産	109,240	109,240
減価償却累計額	53,859	58,985
リース資産(純額)	55,380	50,255
建設仮勘定	12,558	12,558
有形固定資産合計	3,561,515	3,515,905
無形固定資産		
リース資産	24,807	22,741
その他	8,554	11,123
無形固定資産合計	33,362	33,864
投資その他の資産		
投資有価証券	3,382,148	3,411,213
長期前払費用	19	190
繰延税金資産	50,359	48,287
その他	776,256	792,499
貸倒引当金	28,658	28,663
投資その他の資産合計	4,180,125	4,223,527
固定資産合計	7,775,002	7,773,297
資産合計	27,301,939	27,214,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,592,598	1,515,271
リース債務	30,521	30,475
未払費用	79,808	92,275
未払法人税等	164,290	135,768
前受金	93,974	67,808
賞与引当金	201,510	320,168
役員賞与引当金	1,900	2,250
工事補償等引当金	141,090	110,696
受注損失引当金	-	12,500
事業整理損失引当金	8,100	-
その他	426,789	296,575
流動負債合計	2,740,585	2,583,791
固定負債		
リース債務	55,065	47,485
繰延税金負債	428,976	471,263
退職給付に係る負債	1,257,607	1,254,185
役員退職慰労引当金	38,332	29,508
長期末払金	107,000	107,000
固定負債合計	1,886,981	1,909,442
負債合計	4,627,566	4,493,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	18,858,425	18,859,112
自己株式	1,202,274	1,202,481
株主資本合計	21,560,986	21,561,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044,716	1,093,450
繰延ヘッジ損益	4,747	5,680
為替換算調整勘定	38,503	37,955
その他の包括利益累計額合計	1,078,471	1,125,726
非支配株主持分	34,914	34,442
純資産合計	22,674,372	22,721,635
負債純資産合計	27,301,939	27,214,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,078,580	2,936,038
売上原価	1,611,224	2,292,158
売上総利益	467,356	643,880
販売費及び一般管理費		
運賃	32,058	40,494
販売手数料	21,374	28,092
広告宣伝費	10,707	6,557
貸倒引当金繰入額	435	209
役員報酬	31,805	26,498
従業員給料及び手当	137,477	141,101
賞与引当金繰入額	41,215	43,765
役員賞与引当金繰入額	375	350
福利厚生費	35,566	36,719
退職給付費用	18,925	17,136
役員退職慰労引当金繰入額	1,499	1,006
旅費及び交通費	22,609	28,937
賃借料	15,753	16,444
工事補償等引当金繰入額	4,200	3,600
研究開発費	15,759	40,199
減価償却費	13,364	12,141
その他	83,903	82,693
販売費及び一般管理費合計	487,032	525,530
営業利益又は営業損失()	19,675	118,350
営業外収益		
受取利息	5,003	4,114
受取配当金	30,363	32,992
有価証券評価益	1,199	-
持分法による投資利益	69,681	-
為替差益	-	84,840
その他	4,156	3,088
営業外収益合計	110,405	125,035
営業外費用		
支払利息	164	163
持分法による投資損失	-	33,817
為替差損	66,449	-
投資有価証券評価損	-	171
営業外費用合計	66,614	34,152
経常利益	24,116	209,233
特別利益		
固定資産売却益	229	23,143
特別利益合計	229	23,143
税金等調整前四半期純利益	24,346	232,376
法人税、住民税及び事業税	27,216	116,797
法人税等調整額	6,106	11,783
法人税等合計	21,110	105,014
四半期純利益	3,235	127,362
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,002	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,238	127,282

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,235	127,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,383	48,734
繰延ヘッジ損益	-	932
為替換算調整勘定	20,615	-
持分法適用会社に対する持分相当額	6,135	547
その他の包括利益合計	60,134	47,254
四半期包括利益	56,898	174,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,422	174,536
非支配株主に係る四半期包括利益	3,476	80

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	54,361千円	50,438千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,435	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,595	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	785,176	594,065	248,125	447,776	2,075,142	3,438	2,078,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	785,176	594,065	248,125	447,776	2,075,142	3,438	2,078,580
セグメント利益 又は損失()	115,143	12,714	96,136	28,217	21,925	2,250	19,675

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	706,943	538,752	1,458,110	228,964	2,932,771	3,267	2,936,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	706,943	538,752	1,458,110	228,964	2,932,771	3,267	2,936,038
セグメント利益 又は損失()	116,406	63,377	115,994	52,764	116,258	2,092	118,350

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円26銭	8円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,238	127,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,238	127,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,304	15,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。